

2020年1月以降の弊社ファンドの基準価額の下落について

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。
下記ファンドにつきまして、基準価額の状況、市況状況、今後の見通しについてご説明申し上げます。

基準価額の状況

	基準価額 (円) (2020/3/31)	騰落率 (1か月)	騰落率 (3か月)
マニユライフ・新グローバル配当株ファンド (毎月分配型)	7,094	-17.4%	-25.7%
マニユライフ・新グローバル配当株ファンド (年2回決算型)	8,506	-17.1%	-24.9%
US株主還元ファンド (年1回決算型)	10,864	-15.1%	-23.0%
マニユライフ・カナダ株式ファンド	7,654	-22.7%	-27.4%
マニユライフ・アジア経済圏・小型成長株ファンド	6,107	-22.5%	-27.1%
マニユライフ・米国銀行株式ファンド	5,937	-29.6%	-40.6%
マニユライフ・米国銀行株式ファンド (資産成長型)	5,818	-29.6%	-40.7%

*基準価額は、信託報酬等控除後の値です。換金時の費用、税金等は考慮しておりません。
*上記は過去の実績であり、将来のファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<ご参考：市場騰落率>

	騰落率 (1か月)	騰落率 (3か月)
MSCIワールド指数	-14.1%	-20.9%
S&P500種指数	-11.8%	-18.9%
S&P総合1500銀行株指数	-26.8%	-39.0%
MSCI ACアジア・パシフィック (除く日本) 小型株指数	-24.7%	-29.8%
S&Pトロント総合指数	-22.0%	-24.1%

<ご参考：為替騰落率>

	騰落率 (1か月)	騰落率 (3か月)
米ドル/円	-0.5%	-0.7%
ユーロ/円	-0.6%	-2.4%
カナダドル/円	-6.2%	-8.6%
英ポンド/円	-5.5%	-7.1%

*市場騰落率および為替騰落率は基準価額との関連を考慮した指数および為替として算出しています。
*市場騰落率：1か月は各指数の3月30日終値の2月27日対比騰落率、3か月は3月30日終値の2019年12月27日対比騰落率
*為替騰落率：1か月は三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場仲値 (3月31日) の2月28日対比騰落率、3か月は同 (3月31日) の2019年12月30日対比騰落率

出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

マニュアル・新グローバル配当株ファンド（毎月分配型） マニュアル・新グローバル配当株ファンド（年2回決算型）

1. 市況状況

2020年2月下旬以降、主に下記を背景として各国株式市場が下落しました。

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからない中、移動制限などの封鎖措置をとる国・地域が増加し、経済活動収縮による世界経済の停滞や企業業績への懸念が強まったこと。
- 投資家心理の悪化を受けて、株式などリスク資産を売却し安全資産にシフトする質への逃避の動きが加速したこと。
- 産油国の追加減産協議決裂などにより大幅に原油価格が下落したことを受け、エネルギーセクターが大幅下落したこと。
- 企業が手元資金を確保する動きが強まったことや、政府・金融当局による支援を受ける企業が自社株買いを禁止されるとの見方が強まったことから、企業の自社株買いへの期待が低下したこと。

2. 今後の見通しと運用方針

新型コロナウイルスによる死者数や感染者数が、中国において減少傾向が見られ始めたのは良い兆しですが、世界各国ではなお拡大傾向が続いています。2020年前半は世界経済が景気後退局面入りし、企業利益もほぼ前年度並み（ゼロ成長）となることが想定されます。

こうした危機的な状況においては、フリー・キャッシュフローを着実に生み出し、生み出したキャッシュを適切に配分する経営陣を有する企業に投資することが重要だと考えます。危機的状況でフリー・キャッシュフローを生み出す企業は、安定的で強固な収益基盤を有している企業であることが多く、強いストレス下でも耐え得ると考えられるからです。

また、株式市場が落ち着きを取り戻した後には、配当や自社株買いなどの株主還元も復活し、長期的には株主還元が株式のリターンに寄与すると考えられます。

当ファンドでは、企業のキャッシュフロー分析を通じて、安定的な収益基盤を有し、「好水準の配当金」、「自社株買い」、「負債の削減」といった株主還元を積極的に行っている企業を選別し、投資する方針を継続します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

US株主還元ファンド（年1回決算型）

1. 市況状況

2020年2月下旬以降、主に下記を背景として米国株式市場が下落しました。

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからない中、移動制限などの封鎖措置をとる国・地域が増加し、経済活動収縮による世界経済の停滞や企業業績への懸念が強まったこと。
- 投資家心理の悪化を受けて、株式などリスク資産を売却し安全資産にシフトする質への逃避の動きが加速したこと。
- 産油国の追加減産協議決裂などによる大幅な原油安を背景としたエネルギーセクターが大幅下落したこと。
- 企業が手元資金を確保する動きが強まったことや、政府・金融当局による支援を受ける企業が自社株買いを禁止されるとの見方が強まったことから、企業の自社株買いへの期待が低下したこと。

2. 今後の見通しと運用方針

新型コロナウイルスによる死者数や感染者数が、中国において減少傾向が見られ始めたのは良い兆しですが、世界各国ではなお拡大傾向が続いています。2020年前半は世界経済が景気後退局面入りし、企業利益もほぼ前年度並み（ゼロ成長）となることが想定されます。

こうした危機的な状況においては、フリー・キャッシュフローを着実に生み出し、生み出したキャッシュを適切に配分する経営陣を有する企業に投資することが重要だと考えます。危機的な状況でフリー・キャッシュフローを生み出す企業は、安定的で強固な収益基盤を有している企業であることが多く、強いストレス下でも耐え得ると考えられるからです。

また、株式市場が落ち着きを取り戻した後は、配当や自社株買いなどの株主還元も復活し、長期的には株主還元が株式のリターンに寄与すると考えられます。

足元では、新型コロナウイルスの影響から業績悪化が懸念されるエネルギー、銀行、保険銘柄のウエイトを抑えつつ、企業のキャッシュフロー分析を通じて、安定的な収益基盤を有し、「好水準の配当金」、「自社株買い」、「負債の削減」といった株主還元を積極的に行っている企業を選別し、投資する方針を継続します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

マニユライフ・カナダ株式ファンド

1. 市況状況

2020年2月下旬以降、主に下記を背景としてカナダ株式市場が下落、およびカナダドルが対円で下落（円高カナダドル安）しました。

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからない中、移動制限などの封鎖措置をとる国・地域が増加し、経済活動収縮による世界経済の停滞や企業業績への懸念が強まったこと。
- 投資家心理の悪化を受けて、株式などリスク資産を売却し安全資産にシフトする質への逃避の動きが加速したこと。
- 産油国の追加減産協議決裂などにより大幅に原油価格が下落したことを受けた、エネルギーセクターが大幅下落したこと。
- 新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退への懸念、大幅な原油安、カナダ銀行（中央銀行）による3度にわたる計1.5%の利下げなどがカナダドル売り要因となり、円高カナダドル安が進行したこと。

2. 今後の見通しと運用方針

短期的には、移動制限により企業の生産活動や個人の消費活動が落ち込むことから、カナダ経済はマイナス成長となる可能性が高いと考えます。一方、長期的には、新型コロナウイルスに対抗するワクチンの開発など、感染拡大の終息の兆しが見られれば、投資家心理や消費者心理は回復すると考えます。

カナダ株式市場は新型コロナウイルスの感染拡大が終息すれば、早ければ4月末から5月には、経済の回復を先取りしようとする動きから反転するものと予想します。ただし、原油価格が回復するには少し時間がかかると考えられます。

当ファンドでは、当面エネルギーセクターのウエイトを抑えつつ、景気悪化時にも耐える健全な財務を有する高クオリティの企業に選別的に投資してまいります。こうした企業の株式は、株式市場が反転するときに上昇することが期待されます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

1. 市況状況

2020年2月下旬以降、主に下記を背景としてアジア小型株の株価が下落しました。

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからない中、移動制限などの封鎖措置をとる国・地域が増加し、経済活動収縮による世界経済の停滞や企業業績への懸念が強まったこと。
- 投資家心理の悪化を受けて、株式などリスク資産を売却し安全資産にシフトする質への逃避の動きが加速したこと。
- 世界的に質への逃避の動きが加速する中でアジアなど新興国から資金が流出する動きが加速したこと。

2. 今後の見通しと運用方針

中国を始めアジア各国における、2020年の経済成長は大きく落ち込むことが予想されています。しかし、中国では新型コロナウイルスによる死者数や感染者数の拡大にピークアウトの兆しが見られています。また、中国政府や中国人民銀行（中央銀行）の打ち出した景気刺激策が経済を下支えすると思われ、さらなる刺激策も期待されています。

中国経済が急回復するのは難しいと思われませんが、中長期的には着実に回復すると思われれます。その他のアジア各国においても、政府・中央銀行が積極的に景気刺激策を打ち出しています。新型コロナウイルスの感染拡大が終息する時期を予想するのは難しいですが、終息した後には、アジア地域の経済成長が回復するものと見込まれます。

株式市場では、アジア市場からの資金流出により一時的に大きく下落していますが、新型コロナウイルスの感染拡大に終息の兆しが見られれば、資金も再びアジア株式市場に戻ると思われ、中長期的にみたアジア経済の成長力に加え、大きく売り込まれた足元の株価水準は魅力的な投資機会であると考えられます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

マニユライフ・米国銀行株式ファンド マニユライフ・米国銀行株式ファンド（資産成長型）

1. 市況状況

2020年2月下旬以降、主に下記を背景として米国銀行の株価が下落しました。

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界経済の先行不透明感が高まる中、世界的に株式市場は大幅に下落し、同様に米国銀行の株価も下落したこと。
- 投資家が比較的安全資産とされる米国国債に資金を移す動きが強まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が緊急利下げを実施したことで米国国債の利回りが大幅に低下し、利ざやの縮小懸念が強まったこと。
- ウイルスの感染拡大を防ぐための入国制限やイベントの自粛などにより、商業・消費活動が抑制され、貸出残高の伸びが鈍化するとの懸念が強まったこと。
- 企業の業績悪化および信用力の低下による銀行の不良債権の増加懸念が強まったこと。

2. 今後の見通しと運用方針

米国の銀行は2008年の金融危機以降、財務体質を強化してきたことで健全化が進んできましたが、新型コロナウイルスの影響によって経済活動が縮小し、利ざやの縮小や貸出残高の伸びの鈍化、不良債権の増加による貸倒引当金の積み増しなどによって短期的に収益が圧迫される可能性があります。

一方で住宅ローンを手掛ける米国銀行にとっては、今後1、2四半期において低金利に伴うローンの借り換え需要の高まりを背景に手数料収入の増加が期待できると考えています。

当社では経済活動の縮小は一過性のものと想定しており、いずれ感染拡大が終息する局面では、再び米国経済の底堅い成長を受け、健全なファンダメンタルズを基盤に米国の銀行は収益成長が期待できると考えています。

加えて足元のバリュエーションは割安な水準にあると考えられることから、中長期的には米国銀行の株価を下支えすることが期待できると考えます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

リスクおよび手数料等

■投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。各投資信託のリスクの詳細は、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等で必ずご確認ください。

■投資信託にかかる費用について

投資信託は、購入・保有・換金時に以下の手数料や費用等をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 <u>上限3.85%（税抜3.5%）</u>
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 <u>上限0.3%</u>
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） <u>上限年率1.947%（税抜1.77%）程度</u>
その他の費用・手数料	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。

※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※上記費用の料率につきましては、当社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※上記費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※各投資信託の手数料や費用等の詳細は、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご確認ください。

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます）が作成した情報提供資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会